



平成 28 年 2 月 29 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ  
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志  
( J A S D A Q ・ コード 3 8 0 7 )  
問 い 合 わ せ 先 :  
取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之  
電 話 番 号 0 3 ( 5 7 7 4 ) 2 4 4 0 ( 代 表 )

## 平成 28 年 12 月 期～平成 30 年 12 月 期 中 期 経 営 計 画 ( 新 規 )

### 1. 今 後 3 ヶ 年 の 中 期 経 営 計 画

#### (1) 当 中 期 経 営 計 画 提 出 時 点 に お け る 前 事 業 年 度 の 総 括

前連結会計年度においては、政府による経済・金融政策を背景に、企業業績が回復基調にあるなかで、設備投資が緩やかに増加し、雇用環境にも改善が見られましたが、消費税率引き上げや円安進行等に伴う個人消費の下押し懸念が残りしました。

一方で、海外におきましては、米国の景気回復が継続しているものの、中国・アセアンをはじめとした新興国経済の景気が減速する動きとなっていることから世界経済全体の先行きについては、不透明な状況が継続しております。国内株式市場におきましては、日経平均株価終値は前年の年末終値と比較して 1,582 円 94 銭上昇して 19,033 円 71 銭で年内の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループは、株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）が株式会社 SJI（以下「SJI」といいます。）と資本業務提携契約を締結し、SJI 定時株主総会において、第三者割当による募集株式及び新株予約権のそれぞれの発行が承認可決され、平成 27 年 6 月 30 日付で募集株式の払込手続きが完了し、SJI 及びその子会社 6 社を連結の範囲に含めました。

本資本提携によって財務面において脆弱であった SJI の財務体質が大幅に改善し、10 月にはネクスグループによる新株予約権の一部行使により、SJI の財政状態は改善いたしました。

しかしながら、SJI は過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）より特設注意市場銘柄に指定されております。過年度の会計処理の訂正の原因となった過去の経営体制や企業風土と決別し、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進め、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化に努めてまいります。

SJI は特設注意市場銘柄の指定解除を喫緊の課題として、内部管理体制等の改善に努めて、ステークホルダーの信頼を回復すべく、平成 27 年 7 月にガバナンス推進室を新設したほか、社外委員会等のご指摘をふまえ、再発防止策を徹底することは勿論のこと、人事制度を始めとする企業風土を改善する取り組みに着手しております。平成 28 年 2 月 25 日には、東京証券取引所に対して内部管理体制確認書を提出し、特設注意市場銘柄からの指定解除を目指しております。

また、新生 SJI が業績を回復するために、グループ会社間の人材の相互交流に注力して

おり、こうした交流の中から営業促進の連携を深めております。各グループ会社の顧客に対して、営業活動を行うことにより新たな顧客層の開拓や潜在ニーズの掘り起こしを開始いたしました。具体的には、SJIの金融分野での優れた開発のノウハウを活かすとともに、国内企業向けシステム開発の豊富な経験と、ハイレベルな日・中の技術者による中国オフショア開発委託、長年の経験による高品質で納期厳守のプロジェクト運営が顧客より高い評価を得ております。なお、ネクスグループは、SJIの持分法適用関連会社であった株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）を株式交換により7月に完全子会社化いたしました。今後は、ネクス・ソリューションズとSJIの両社で、グループ全体のプロジェクトに対する開発を積極的に行い、通信機器のソフトウェア開発から関連アプリケーションの開発、農業ICTや金融関連、ロボット関連のシステム等の開発により、自社での製品化を目指してまいります。

情報サービス事業におきましては、株式会社フィスコIR（以下「フィスコIR」といいます。）に企業調査レポート事業の移管を開始し、より総合的な企業IR支援サービスを提供できる体制といたしました。

当該移管が完了したことから、フィスコIRは統合報告書、アニュアル・レポート、CSRレポート、株主通信、企業調査レポート等、クライアント企業のニーズに適合したIR制作物をワンストップで提供できるようになりました。また、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードが施行されたことに伴い、決算短信や企業調査レポート等の英語版の受注も増え始めており、上場クライアント企業のニーズに対応できるよう努力してまいります。

なお、当社及びフィスコIRは、日本企業における投資家向け広報IR活動が転換期を迎えているとの認識のもと、投資家と企業を繋ぐ唯一無二のプラットフォームを構築するとともに、比較的レポートが少ない中小型株の企業等の情報を補完して、資本市場の活性化に寄与したいと考えております。また、上場会社をはじめとする約400社の顧客と取引があることから、当社グループの事業である広告代理業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業、デバイス事業のハブとして、クロスセルを推進してまいります。

なお、当社単体の前事業年度の売上高は605百万円、営業利益は71百万円、経常利益は42百万円、当期純損失は103百万円となりました。

## (2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

### ① 情報サービス事業

上場企業の顧客拡大の観点から「企業調査レポート」の営業主体を株式会社フィスコIRに移管いたしました。これにより統合レポート、アニュアル・レポート、株主通信、企業調査レポートなどの制作業務を同社に集約することで、企業IR・PRサービスの一気通貫で請け負うことが可能となり、クライアント企業の企業IR・PRの様々なニーズに対応し総合的なサービスを重層的に提供してまいります。

情報サービス事業のプラットフォーム戦略の多角化として、「FISCO（FISCOアプリ）」のPCブラウザ版「FISCO（FISCOウェブ）」の認知度の拡がりにより、同プラットフォームでの広告の取扱いを開始するとともに、LINE株式会社の「LINEアカウントメディアプラットフォーム」に参画し、スマートフォンアプリ「LINE（ライン）」で開設するフィスコの公式アカウントを通じて、投資情報ニュース配信を年末に開始しております。なお、LINE株式会社のLINEアカウントメディアプラットフォームへの参画により将来的に発生する広告収益の50%をメディア側に分配予定としており、当社としては今回の取組みを情報配信事業による収益源の1つとして考えております。

当社におきましては、株式会社テックビューロ（以下「テックビューロ」といいます。）と業務提携し、ブロックチェーン技術による情報配信の実証実験とビットコインマーケット情報の配信試験を開始しました。フィンテックの分野で注目を集めるブロックチェーン技術は、金融サービスの勘定システムに限らず、P2Pネットワークによるゼロダウンタイムの情報管理システムを構築することやインフラコストの低減、改竄不可能なデータによるセキュリティ化することが可能となります。

ブロックチェーン型データベースは、情報が各ノードに分散記録され、全てのノードがダウンしない限り、1つでも動いていればサービス続行が可能という特性を持っており、当社では、テックビューロが開発するプライベート・ブロックチェーン技術「mijin」をデータ処理エンジンとして活用することにより、フィスコの配信システムのゼロダウンタイム化に関する実証実験を検討いたします。また、テックビューロでは、「Zaif」ブランドとして、ビットコインなどの暗号通貨を取り扱う取引所や販売所、決済サービスを提供しております。フィスコのマーケット分析リソースと情報配信ネットワークを活用し、ビットコインのマーケットコメントや価格情報の試験的な配信を開始しました。当社は、本業務提携によりブロックチェーン技術を応用して、アナリスト集団の運営を分散型のシステムで自動化するような新たな事業モデルの創出も検討していく予定です。

また、当社は株価自動予測システムをてがけ、アルゴリズムトレードの研究を継続してきました。昨今におけるコンピュータの処理能力の向上もあり、AI（人工知能）の機能も増し、最先端かつ異次元の仕組みをつくる環境が整ってきたと判断し、SJIとの連携によるフィスコAI株価自動予測システムの開発に着手いたします。

従来、株価の調査や株価自動予測システムはアナリストによる地道な作業、単一アルゴリズムによる柔軟性の乏しいシステムが主なものでした。この問題を打開すべく、アナリストの分析の質・量を飛躍的に向上させ、柔軟性の高いアルゴリズムに重点を置いて開発を進めてまいります。また、AIが成長することでアナリストも成長し、それがまたAIの成長を促すような共存共益、かつ相互の成長スパイラルの仕組みの構築も目指します。

さらには、当社、SJI、中国生態道徳教育促進会、北京大学生態文明研究センターと人工知能（AI）分野に関して、共同研究を行う予定で、それぞれが保有する人工知能分野の知見を持ち寄り、より幅広い視点からその技術の応用を試みます。当社のマーケットに対する着眼点、SJIの40年に渡る金融機関のシステム構築経験と数多くのノウハウをベースとした実証実験・システム開発力に加え、中国生態道徳教育促進会、北京大学生態文明研究センターによる学術的側面からの知見による技術の応用を研究してまいります。

## ② デバイス事業

ロボット開発、アグリビジネス、自動車テレマティクス、フィンテックなど注目される成長分野へ積極的な参入をしております。

農業事業は、今期より圃場の規模を現在の140坪から総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を進めております。

また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」、新たに製品の「販売サポートシステム」と「生産物の全量買取保証」を加えた一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」を開始し、新たな事業の柱となすべく拡大してまいります。

ロボット関連の開発につきましては、介護ロボットの試験機を施設へ導入し、高齢者とのコミュニケーションについての実証実験を繰り返しております。介護現場でも使用しやすく、導入のしやすいコスト体系などを実現させ、早期の製品化に向けて開発を進めてまいります。

通信機器製品を取扱うネクスでは、前期の活動成果をベースに事業ドメインを拡大、その裾野を広げるとともに開発資産を有効に活用し異業種と通信機器とを融合させ、新事業への取り組みを進めてまいります。

具体的にはM2M市場を取り巻くIoT分野へ注力し、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組込による利便性の向上、遠隔制御の高度化による人件費コスト削減など様々なソリューションを提供してまいります。

また、車載向け製品につきましても、前期販売を開始したOBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」などの高付加価値の通信機器により、車両の状態監視や、様々な車両情報の入手を実現し、ネクス・ソリューションズで、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てるためのアプリケーションの開発を行うことで、これまでにない新たなサービスの提供を目指してまいります。

そして、本サービスを早急に普及させるために、様々な技術をもった有望な提携先と積極的にアライアンスを組むことで、加速度的にビジネス規模の拡大を図ってまいります。

ネクス・ソリューションズ、SJIでは、グループ全体のプロジェクトに対する開発を積極的に行ない、通信機器のソフトウェア開発から関連アプリケーションの開発、農業ICTや金融関連、ロボット関連のシステム、アプリケーションの開発をおこない、自社での製品化を目指すと共に、グループ全体の事業のサポートをしてまいります。

また、成長分野への取り組みとしましては、前期よりグループ入りしたSJIの金融分野でのシステム開発のノウハウを活かし、新たにフィンテック分野へ進出いたします。

先進的な技術をもった企業とのアライアンスも視野に入れ、早期の事業化を目指してまいります。さらに、グループ会社内のシステム開発で培ったノウハウを、既存事業である金融関連、メーカー、商社、行政機関からの受注型開発ビジネスの拡大に活かしてまいります。

ケア・ダイナミクスでは、既に提供している介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、介護ロボットの導入支援を進めてまいります。取り扱い製品も、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHALを始め、様々な用途の介護ロボットを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

なお、ネクスグループは健康コーポレーション株式会社の子会社であるRIZAP株式会社と業務提携し、高齢者が安心して利用できるRIZAP介護プロジェクトを始動し、介護施設へ低糖質フードの提供、RIZAPトレーナーによる安全で効果的な介護メソッドを提供してまいります。ネクスグループは、SJI及びネクス・ソリューションズにより、高齢者に対する様々なトレーニングデータの収集から分析までをシステム化することで、新たなサービスの品質向上や、利用者をサポートするアプリケーションの開発などを行なう予定です。

### ③ インターネット旅行事業

新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によりスキルアップして、拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットにしたインバウンド業務に着手することで、収益の機会を積極的に取り込んでまいります。

すでに、都内に民泊用の不動産物件を多数保有している株式会社シノケングループと民泊事業の具体的な検討を開始しております。

また、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社は、日本固有の文化財である、神社仏閣を代表とする古建築の保存のためのクラウドファンディングを株式会社フィスコ・キャピタルを通じて開始いたします。これは、建物の経年劣化により修繕の必要性が生じているものの資金調達/修繕が進まない神社仏閣の保存の一助となることを資金面から支えることを企図し、資金の担い手である訪日旅行客には、インセンティブ・トリップを提供するものです。

さらには、これまでは旅行業に特化したクラウドソーシング事業を推進してまいりましたが、これを旅行以外の分野に拡張し、個人だけでなく法人からも様々な業務を受託する総合型クラウドソーシングのプラットフォームとして業容の拡大を目指しております。そして、それぞれの事業の早期の拡大を目指すため積極的に業務提携をおこない、事業を進めてまいります。

④ コンサルティング事業

株式会社バーサタイルを中核として、引き続き国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしております。また、前期より開始したワインの輸入販売や飲食店経営など収益の安定化を図っております。

⑤ 広告代理業

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーと販売促進物&ノベルティ制作会社である株式会社シヤンテイが一体となり、当社グループの既存顧客並びにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

(3) 今期の連結業績予想及び今後の連結業績目標

当社グループは、M&Aによる成長戦略が事業成長のひとつのキードライバーとなっており、M&Aの案件の成立によって当社グループの業績に与える変動幅が大きいこと、第29期～第30期の連結業績予想値及び連結業績目標値につきましては現時点では開示を控えさせていただきます。なお、平成28年12月期の連結業績予想につきましては、SJI等の連結子会社化の影響により、のれん償却額400百万円を計上することにより、営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生します。

この点を考慮し、参考指標として新たに「EBITDA」を開示させていただくことにいたしました。平成28年12月期のEBITDAは900百万円となります。

$$\text{「EBITDA」} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却額}$$

また、下記の見通しにつきましては、堅調に推移している情報サービス事業、広告代理業の成長に加え、デバイス事業における株式会社SJIの大規模な財務体質ならびに内部管理体制等の改善が通年で業績に寄与し、また同業種である株式会社ネクス・ソリューションズ他グループ企業との協業を総合的に判断して、開示日現在において想定される売上およびコストを保守的にみて作成しております。現在交渉中の案件も含めて、今後も継続してさらなる売り上げの獲得と、グループ全体で効率化を図り、コストの低減を実現させることで、利益を増大させるように取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年12月期 (業績目標)	15,480	411	353	△175
(ご参考) 平成27年12月期	10,206	△553	△857	△48

以上